

平成25年度

青森県公社等経営評価シート

〈一般社団、公益社団・財団法人〉

法人名：公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団

目 次

I 法人概要

1 法人の概要	P1
2 事業(営業)報告	P2
3 事業(営業)計画	P3
4 25年度収支予算書	P4
5 役員名簿	P5

II 評価報告(要約)

1 マネジメント	P6~P7
(1) 経営理念、中期経営計画	
(2) 青森県公社等点検評価委員会からの提言とその対応状況	
(3) 事業内容等	
(4) 組織体制等	
(5) マネジメントに関する課題	
2 財務	P7
(1) 財務の状況	
(2) 財務分析	
(3) 財務評価	
3 今後対処すべき課題	P8

III マネジメント

1 経営理念、中期経営計画	P9~P10
(1) 経営者の経営理念・基本目標等	
(2) 中期経営計画の進捗状況	
2 公社等点検評価委員会からの提言とその対応状況	P11
3 事業内容等	P12~P14
(1) 主な事業の実績及び計画	
(2) 事業に対する補助金の受入状況	
(3) 受託事業の状況	
(4) 主な事業に係る目標(指標)の達成状況及び当年度の目標(指標)	
4 組織体制等	P15~P18
(1) 組織図	
(2) 役職員数	
(3) 職員の年代別構成	
(4) 職員の勤続年数別構成	
(5) 人事交流の実施状況	
(6) 常勤の役職員の給与の状況	
(7) 経営情報等の情報公開の状況	
(8) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の状況	
(9) 職員研修の実施状況	

IV 財 務

1 財務の状況	P19~P21
(1) 経営成績の推移(正味財産増減計算書)	
(2) 財政状態の推移(貸借対照表)	
(3) 財務諸表に対する注記的な事項等	
(4) 滞留債権の状況	

2 財務分析	P22～P24
(1)借入金の状況	
(2)債務保証・損失補償の状況	
(3)補助金等の受入状況	
(4)経営支援的な補助金等の状況	
(5)独立採算過不足額計算書・補正損益計算書	
(6)財務分析比率表	

3 財務評価	P25
---------------	------------

V 巻末チェックリスト	P26～P27
--------------------	----------------

- 1 経営理念、基本目標、中期経営計画、提言への対応
- 2 事業内容等
- 3 組織体制等
- 4 事業遂行の効率性・有効性

I 法人概要

1 法人の概要

25.6.7現在

法人名	公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	所管部課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課
代表者職氏名	理事長 細井 永	設立年月日	平成元年3月20日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0861 青森市長島二丁目10番4号 017-773-6222 017-773-6245	ホームページ アドレス	http://www.jomon.ne.jp/~mozaidan/
		E-mail アドレス	mozaidan@jomon.ne.jp

役職員の状況

(1) 組織構成

理事・取締役数	常勤	2	名	(県派遣)	名	(県〇日)	1	名	非常勤	8	名	合計	10	名	
監事・監査役数	常勤		名	(県派遣)	名	(県〇日)		名	非常勤	3	名	合計	3	名	
職員数	常勤	3	名	(県派遣)	2	名	(県〇日)		名	非常勤	1	名	合計	4	名

※臨時職員は非常勤に含む。

(2) 常勤役職員の平均年収

役員平均年齢	役員平均年収	職員平均年齢	職員平均年収
63 歳	5,336 千円	歳	千円

※常勤のプロパー職員が1名のため、当該個人の年齢及び年収が明らかになるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	10,000 千円	10,000 千円	100.0 %
----------	-----------	-----------	---------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	青森県	10,000	100.0
2			
3			
4			
5			

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
6			
7			
8			
9			
10			

設立の目的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

設立の背景

原子燃料サイクル事業は、我が国のエネルギーセキュリティに必要であるとともに技術の先端性、国際性などの特性により大きく地域振興に寄与するものと考えられ、施設の立地を契機としたむつ小川原開発地域等のより一層の地域振興、産業振興の具体化を地域ぐるみで推進することが重要な課題であった。

このため、地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことで県民全体の生活の安定と向上に資するため、施設立地に係る電気事業者の寄附を前提として、県的全額出捐により当財団が設立された。

なお、平成25年4月1日より、公益財団法人へと移行している。

主な業務内容

- むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体等が行う地域の活性化及び産業の育成・近代化に係る事業に関する調査研究及びプロジェクトの実施のために必要な資金の助成。
- 地域づくり・産業づくりのための情報の収集及び提供。
- 地域づくり・産業づくりのための講演会、研修会等の開催。
- 原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域振興策の一環として、市町村における地域特性を活かした各種整備事業の一層の充実を図り、もって全県の振興に資するための市町村が行う施設整備事業等に対する助成。（平成21年度から25年度までの5カ年）

特記事項

2 事業（営業）報告

平成24年度の事業（営業）実績

1 地域・産業振興プロジェクト支援事業

市町村、地域団体及び産業団体等を対象に137件の事業に対して、総額246,454,000円を助成した。

事業総括表

区 分	関係市町村等	件 数	助成額(円)
一般助成事業		135	166,858,000
市町村事業		93	111,354,000
開発地域内	8市町村・1広域	24	28,900,000
開発地域外	16市町村・2広域	69	82,454,000
全県事業	全 県	42	55,504,000
(財)むつ小川原産業活性化センター	12 市 町 村	1	50,116,000
六ヶ所村まちづくり協議会		1	29,480,000
計		137	246,454,000

2 地域・産業振興情報収集提供事業

(1) テレビ・ラジオCM及び新聞・インターネット広告・鉄道車内広告

県民に対する財団の認知度向上と、平成25年度プロジェクト支援事業の募集及び採択広告について6媒体を活用し、周知、募集した。

①内 容

(テレビ)

- ・放送期間 平成24年8月から10月（事業募集CM）
平成25年3月（事業採択広告）
- ・放送局 青森放送、青森テレビ、青森朝日放送

(ラジオ)

- ・放送期間 平成24年9月から10月（事業募集CM）
平成25年3月（事業採択広告）
- ・放送局 青森放送、エフエム青森

(新 聞)

- ・掲載期間 平成24年9月から10月（事業募集広告）
平成25年3月（事業採択広告）
- ・掲載紙 東奥日報、デーリー東北、陸奥新報

(インターネット広告)

ア. バナー広告

- ・掲載期間 平成24年8月から9月
- ・掲載場所 グーグル、ヤフー

イ. 特設サイト

- ・掲載期間 平成24年8月から平成25年3月
- ・掲載場所 財団ホームページ

(鉄道車内中吊り広告)

- ・掲載期間 平成24年8月から10月
- ・掲載場所 青い森鉄道、弘南鉄道、津軽鉄道車内

(PRチラシ)

- ・内 容 市町村等の窓口用の事業募集チラシ1,000部を作成、配布

②経 費 8,449,875円

(2) 地域活性化講演会の開催(プロジェクト支援事業募集説明会併催)

平成25年度プロジェクト支援事業募集説明会と併せ、著名人による地域活性化講演会を開催し、新規事業主体の掘り起こしに努めると共に、地域活性化に向けた取組を誘導した。

- ①開催日 平成24年8月25日
- ②場 所 青森県総合社会教育センター
- ③内 容
 - ・プロジェクト支援事業募集説明会
講 師 財団業務課長
 - ・地域活性化講演会
講 師 野村克也氏（東北楽天ゴールデンイーグルス名誉監督）
演 題 地域の元気は人づくり 野村再生工場 in あおもり
- ④参加者 300名
- ⑤経 費 3,541,441円

(3) 個別相談会の開催

プロジェクト支援事業で過去に地域振興や商品開発・販売促進に取り組んだ団体を対象に個別相談会を開催し、地域力や商品力アップ、販売促進のためのフォローアップを実施した。

- ①開催日 平成24年6月23日、24日（地域力アップ）
平成24年9月29日、30日（商品力アップ・販売促進）
- ②場所 ホテルJALシティ青森
- ③内容 地域産業活性化の「カリスマ支援家」による個別相談・アドバイス
アドバイザー 小出宗昭氏
（富士市産業支援センターf-Bizセンター長）
- ④参加団体 20団体（地域力アップ：9団体、商品力アップ・販売促進：11団体）
- ⑤経費 925,136円

(4) ホームページの更新

財団事業を紹介するホームページの内容を更新した。

- ①経費 47,250円

(5) 研修助成金

地域の活性化・産業振興の効果的な推進に寄与すべく、市町村、地域団体等において中核となる人材の育成を図るため、研修参加に要する旅費を助成した。

- ①助成件数 9件
- ②助成額 1,655,650円

3 原子燃料サイクル事業推進特別対策事業

25市町村を対象に、118件の事業に対して総額1,197,445,000円を助成した。

事業総括表

区分	件数	助成額(円)
施設整備・企業導入事業	49	715,071,000
基幹産業育成事業	5	39,650,000
創意工夫事業	30	97,741,000
既存施設更新事業	34	344,983,000
計	118	1,197,445,000

3 事業（営業）計画

平成25年度の事業（営業）計画

1 地域・産業振興プロジェクト支援事業

市町村、産業団体等が行う地域活性化や産業の育成・近代化に関する調査研究、プロジェクトの実施に必要な資金の助成

- ①市町村、産業団体等が実施する一般プロジェクト事業への助成
- ②「むつ小川原産業活性化センター」及び「六ヶ所村まちづくり協議会」が実施する事業への助成

2 地域・産業振興情報収集提供事業

(1) 助成事業の広報について

- ①プロジェクト事業募集広告
新聞、車内、ウェブ広告等、効果的な事業募集広告の方法について、コンペ形式で選定し実施
- ②事業案内の作成
当財団を紹介するパンフレットの更新
- ③ホームページの更新
24年度プロジェクト支援事業及び特別対策事業のデータ更新等
- ④プロジェクト支援事業事例集（第8集）の製作
平成22年度から25年度に実施した事業の事例集を製作

(2) 地域の活性化につながる商品販売促進等相談会の開催について

産業支援を通じた地域活性化に定評のあるコーディネーターを招聘しての地域資源を活用した商品等の販売促進や起業化に関する相談会の開催

(3) 研修助成金について

情報収集・提供事業の一環として、地域・産業づくりに係る取組を活発化させ効果的なものにするべく、その取組に携わる者の各種研修参加を促し、中核となる人材の育成を図ることを目的とし、その研修参加に係る旅費に対し助成

3 原子燃料サイクル事業推進特別対策事業

県内23市町村の地域・産業振興の充実を図るために市町村が行う施設整備、企業導入等に対する助成

4 平成25年度収支予算書

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	基本財産運用益	22	23	▲ 1	
		特定資産運用益	107,997	108,306	▲ 309	
		短期借入金運用益	187,499	187,499	0	
		受取寄付金	1,126,199	1,476,999	▲ 350,800	
		雑収益	16,617	16,617	0	
		計	1,438,334	1,789,444	▲ 351,110	
	経常費用	事業費	1,369,096	1,718,316	▲ 349,220	
		(うち支払助成金)	1,160,396	1,504,356	▲ 343,960	
		(うち支払利息)	200,000	200,000	0	
		管理費	57,915	53,991	3,924	
		計	1,427,011	1,772,307	▲ 345,296	
	経常増減額		11,323	17,137	▲ 5,814	
	経常外増減の部	経常外収益				
		計	0	0	0	
		経常外費用				
計		0	0	0		
経常外増減額		0	0	0		
予備費支出		2,000	2,000	0		
一般正味財産増減額		9,323	15,137	▲ 5,814		
指定正味財産増減の部	受取寄付金	0	650,000	▲ 650,000		
	一般正味財産への振替額	▲ 254,200	▲ 755,000	500,800		
	指定正味財産増減額	▲ 254,200	▲ 105,000	▲ 149,200		
正味財産増減額		▲ 244,877	▲ 89,863	▲ 155,014		

5 役員名簿

25.6.7現在

職 名	氏 名	備 考（役職等）
理事長 （常勤）	細 井 永	元あおぎんコンピュータサービス(株)代表取締役社長
常務理事 （常 勤）	阿 部 征 裕	元青森県企画政策部理事
理 事 （非常勤）	小山内 博 山口 昇 小林 光 浩 吉 川 源 悟 宇都宮 和 彦 米 田 光一郎 馬 場 良 夫 一 戸 治 孝	青森県市長会常務理事 青森県町村会常務理事 青森県農業協同組合中央会参事 青森県商工会連合会専務理事 電気事業連合会 原子燃料サイクル事業推進本部部長 三沢市副市長 青森県商工労働部長 青森県農林水産部長
監 事 （非常勤）	奈 良 勝 行 西 村 雅 博 新 谷 加 水	税理士 十和田市副市長 むつ市副市長

Ⅱ 評価報告（要約）

法人名	公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	所管部課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課
-----	----------------------	-------	--------------------

1 マネジメント

(1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度
経営目標の達成状況について (評価→◎:目標どおり(目標以上)に達成している。○:概ね目標どおり達成している。△:目標を達成していない。)	◎	◎	◎	◎
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価→◎:計画どおりである。○:概ね計画どおりである。△:計画と乖離が生じている。)	◎	◎	◎	◎

次の内容を掲載しています。

(1)経営者の経営理念・基本目標等～目標管理型経営に関する取組状況／(2)中期経営計画の進捗状況

⇒ 参照ページ 9 ～ 10

(2) 青森県公社等点検評価委員会からの提言とその対応状況

評価項目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価→◎:十分に対応している。○:十分に対応している項目が多い。△:十分に対応していない項目が多い。)	◎	◎	◎	◎

次の内容を掲載しています。

青森県公社等点検評価委員会からの提言とその対応状況

⇒ 参照ページ 11

(3) 事業内容等

評価項目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価→◎:適切である。○:概ね適切である△:改善する余地が多い。)	◎	◎	◎	◎
平成24年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価→◎:目標どおり(目標以上)に達成した。○:概ね目標どおり達成した。△:目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))	◎	◎	◎	◎

次の内容を掲載しています。

(1)主な事業の実績及び計画／(2)事業に対する補助金の受入状況／(3)受託事業の状況／(4)主な事業に係る目標(指標)の達成状況及び当年度の目標(指標)

⇒ 参照ページ 12 ～ 14

(4) 組織体制等

評価項目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価→:◎十分に対応している。○:概ね対応している。△:改善する余地が多い。)	○	○	○	○
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価→◎:妥当である。○:概ね妥当である。△:過不足を生じている。)	◎	◎	◎	◎
経営状況及び業務内容を勘案して、常勤役員及びプロパー職員の給与は、妥当である。 (評価→◎:妥当である。○:概ね妥当である。△:改善の余地が多い。)	◎	◎	◎	◎

次の内容を掲載しています。

(1)組織図／(2)役職員数／(3)職員の年代別構成／(4)職員の勤続年数別構成／(5)人事交流の状況／(6)常勤の役職員の給与の状況／(7)経営情報等の情報公開の状況／(8)内部監査の状況／(9)職員研修の状況

⇒ 参照ページ 15 ～ 18

(5) マネジメントに関する課題

巻末チェックリストにおいて、公社等評価又は所管課評価が2(悪い)以下となっているものを抜粋しています。

評 価 項 目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度

⇒ 巻末チェックリスト参照

2 財務

(1) 財務の状況

評 価 項 目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価→◎:良好である。○:概ね良好である。△:改善を要する。)	◎	◎	◎	◎
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価→◎:2期連続して増加している。○前期より増加している。△:前期より減少している。)	◎	◎	◎	◎
滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価→◎:発生していない。または、前期より減少している。△前期より増加している。)	—	—	—	—

次の内容を掲載しています。

(1)経営成績の推移(正味財産増減計算書又は損益計算書)／(2)財政状態の推移(貸借対照表)／(3)計算書類(財務諸表)に対する注記的な事項等／(4)滞留債権の状況

⇒ 参照ページ 19 ~ 21

(2) 財務分析

評 価 項 目	公社等評価		所管課評価	
	前年度	当年度	前年度	当年度
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価→◎:受け入れていない。または、低下している。△:増加している。)	◎	◎	◎	◎

次の内容を掲載しています。

(1)補助金等の受入状況／(2)借入金の状況／(3)債務保証等の状況／(4)経営支援的な補助金等の状況／(5)独立採算過不足額計算書(補正損益計算書)

⇒ 参照ページ 22 ~ 23

(3) 財務評価

項 目	公社等評価	
	前年度	当年度
(1)財務分析比率による傾向 評価:「++」…上向きが半分以上、「-」…下向きが半分以上、「+」…それ以外	++	++
(2)フローチャートによる評価 評価:「A」…良好、「B」…概ね良好、「C」…改善を要する、「D」…大いに改善を要する	A	A

次の内容を掲載しています。

(1)財務分析比率表
管理費比率、人件費比率、借入金依存度、独立採算過不足割合、総収入対収支差額比率、1人当たり年間経常収益
(2)評価のフローチャート

⇒ 参照ページ 24 ~ 25

3 今後対処すべき課題

公社等の見解	所管課の見解
<p>平成25年4月、当初計画どおり公益法人への移行を完了した。</p> <p>新たに評議員や会計監査人を設置したことにより、外部有識者によるガバナンス機能の確保、透明性の向上等、運営体制が一層強化されたところである。</p> <p>引き続き、現在の経営状況、業務執行状況を堅持し、健全経営に努める。</p>	<p>公益法人への移行に伴い、新たに設置した評議員や会計監査人により、外部有識者によるガバナンス機能の確保、透明性の向上等、運営体制が一層強化されたことから、引き続き、現在の経営状況、業務執行状況の堅持、健全経営が期待されるものである。</p>

Ⅲ マネジメント

1 経営理念、中期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等 ～目標指向型経営に関する取組状況

法人代表者の任期 平成25年4月1日～平成27年6月(定時評議員会終結の時まで)

ア 本法人の経営を預かる上での経営理念及び任期中に達成しようとする経営目標

- | |
|---|
| <p>1 基本理念
地域・産業の振興による「元気な青森県」づくりへの貢献</p> <p>2 経営目標(任期中の重点目標)</p> <p>(1) 経営の健全性と効率性の維持向上
・適正な資産運用による運用収益の確保と管理経費縮減等による効率化の追求</p> <p>(2) 堅確な業務執行
・高い倫理性に基づく業務執行の徹底と内部監査体制の充実等組織内コントロール機能の更なる強化</p> <p>(3) 関連諸団体との連携強化
・情報、ノウハウの共有による連携機能の強化及び組織の横断的連携による「オール青森」としての助成事業の掘り起こしの推進</p> <p>(4) 事業の質的向上
・助成効果を勘案した事業の選択と集中化及びフォローアップの徹底並びに積極的な広報・広聴活動による事業価値の向上</p> |
|---|

イ 各事業年度の経営目標及び経営目標の達成度の自己評価・分析

(ア) 平成24年度

経営目標	
<p>1 経営の健全性と効率性の維持向上 (1) 公益法人化へ向けた諸手続を確実かつ積極的に進める。 (2) 厳正な資金管理により効率的な余資運用を心掛ける。</p> <p>2 堅確な業務執行 (1) 有識者委員会の活用による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。 (2) 情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス体制推進に積極的に取り組む。</p> <p>3 関連諸団体との連携強化 (1) 事業の推進にあたり、担うべき役割分担を明確にしながら情報・ノウハウの共有を図り、連携機能強化に努める。</p> <p>4 事業の質的向上 (1) フォローアップ、個別相談会等の充実によるコンサルティング支援活動の拡充強化を図る。 (2) 地域リーダー育成を主眼とした研修助成事業の積極的な取組推進を図る。</p>	
経営目標の達成度の自己評価・分析	
<p>1 経営の健全性と効率性の維持向上 公益法人化の諸手続を遅滞なく進め、平成25年4月1日に公益法人へ移行した。 資金管理を徹底し、余資運用を的確に行うとともに、債券市場動向等についてタイムリーな情報収集・分析を行い、運用収益の確保に努めた。 また、用紙の再利用や節電により、引き続き管理費の縮減に努めた。</p> <p>2 堅確な業務執行 プロジェクト事業検討委員として外部有識者9名を委嘱し、事業採択等に意見・助言を得ることで、業務執行の適切性・透明性を確保した。 職員全員による週1回のミーティングを実施し、情報の共有を徹底するとともに、それぞれが各人の業務進捗状況を把握の上、業務を進めたり、補完しあうなど、より効率的で精度の高い業務執行に取り組んだ。</p> <p>3 関連諸団体との連携強化 事業のフォローアップに際し、中小企業団体中央会や民間シンクタンクの知見を活用するとともに、県関係機関等と情報交換を行うなど、関係諸団体の連携を強化し、より効果的なフォローアップを実行した。</p> <p>4 事業の質的向上 個別相談会の充実や、リーダー育成を主眼に置いた研修助成金制度の創設のほか、事業の進捗状況の確認をきめ細かく実施し、必要に応じて助言を行うなど、事業の質的向上に努めた。</p>	

(イ) 平成25年度

経営目標	
<p>1 経営の健全性と効率性の確保 (1) 厳正な資金管理により効率的な余資運用を心掛ける。 (2) コスト意識に徹した効率的な事業の推進に努める。</p> <p>2 堅確な業務執行 (1) 会計監査人の設置や有識者委員会の活用等による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。 (2) 情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス体制推進に積極的に取り組む。</p> <p>3 事業の質的向上 (1) 関係団体等との連携強化により、個別相談会を充実させるなど、コンサルティング支援活動の拡充強化を図る。 (2) 地域リーダー育成を主眼とした研修助成事業の積極的な活用を図る。 (3) 関係機関と連携し、各種団体の広報媒体を利用したり、他団体主催のセミナー等での募集等の説明を行うなど効率的・効果的な広報に努める。</p>	

(2) 中期経営計画の進捗状況

ア 中期経営計画の策定状況

策定年月日	平成24年7月10日策定	計画期間	(平成24年度 ~ 平成28年度)
-------	--------------	------	-------------------

イ 進捗状況

(ア) 年度別改善項目と実績の比較

	24年度		中期経営計画	実 績	中期経営計画	実 績
	中期経営計画	実 績				
年度別重点改善項目	①経営の健全性と効率性の確保 ・厳正な資金管理による適切な資産運用 ・コスト意識に徹した効率的な事業推進 ・公益法人への円滑な移行準備	・資産運用管理規程に基づき運用方法を理事会で定めて適切な運用を行っているほか、各証券会社等から定期的な金融情勢等の情報収集に努めた。 ・前年度に引き続き、用紙の再利用や節電に努めた。 ・24年度内に必要な諸手続を完了し、25年4月に公益法人へ移行した。				
	②堅確な業務執行 ・所内会議の充実による執行状況の掌握 ・外部有識者の活用による業務執行の適切性・透明性の維持	・週毎に所内会議を開催し、事業の進捗状況やスケジュール等の確認・検討を細やかに行うことにより、適時、適切な業務執行に努めた。 ・プロジェクト事業検討委員として外部有識者9名を委嘱し、事業採択等に意見・助言を得ることで、業務執行の適切性・透明性を確保した。				
	③事業の質的向上 ・関係団体等との連携強化によるフォローアップ、コンサルティング機能の検討 ・研修助成金制度の創設・運用 ・新規事業掘り起こしのための広報・広聴活動の積極展開	・プロジェクト外事業37件、特対事業45件のフォローアップ活動を実施したほか、個別相談会を充実(関係団体参画、2回開催)させることによりコンサルティング機能を向上させた。 ・市町村等の中核となる人材の研修旅費9件に対し助成した。 ・テレビ、ラジオ等6媒体を活用した広告をはじめ、チラシ配布や講演会の開催等、広範な周知に努めた。				

(注) 中期経営計画の策定年度より前の年度は、記載不要です。また、中期経営計画に記載のない年度については、実績のみ記載してください。

(イ) 計画数値と実績数値の比較

① 役職員数

「Ⅲ マネジメント」の「4 組織体制等」の「(2) 役職員数」の項(P16)に記載。

② 収支(損益)の状況

「Ⅳ 財務」の「1 財務の状況」の「(1) 経営成績の推移」の項(P19)に記載。

③ 委託料、補助金及び借入金の状況

「Ⅳ 財務」の「2 財務分析」の「(1) 借入金の状況」及び「(3) 補助金等の受入状況」の項(P22~23)に記載。

(ウ) 計画と実績との比較並びに計画策定時と現在における経営環境の変化等について

公社等コメント		所管課コメント	
経営環境面では、大きな変化は見られない。		経営環境面では、大きな変化は見られない。	
計画見直しの必要性	・あり (なし)	計画見直しの必要性	・あり (なし)

2 公社等点検評価委員会からの提言とその対応状況

個別事項への対応状況(◎:十分に対応している。○:ある程度対応している。△:対応していない)

	提言項目	対応状況	公社等評価	所管課評価
平成 24 年度	事業採択に当たっての客観性・透明性の確保 プロジェクト支援事業の採択に当たって客観性・透明性を確保するため、引き続き審査方法の改善に取り組むこと。	事業の採択は、事業検討委員会を設置し、各分野に専門的知見を有する9名の委員と一般的知見を有する3名の委員による採点結果をもとに決定するなど、客観性・透明性の確保に努めている。	◎	○
	事業採択に当たっての客観性・透明性の確保 プロジェクト支援事業のうち、六ヶ所村まちづくり協議会が実施する助成事業及びむつ小川原産業活性化センターが実施する助成事業に当法人から助成金を交付している以上、今後は、これら助成事業についても、事業審査の透明性・客観性の向上が図られるよう、チェック体制を強化するなど、当法人でも主体的に関与すること。	両団体に対し、当財団が行っている採択方法を情報提供し、事業審査の透明性・客観性を高める努力を促しているところである。 また、事業交付申請や確定時等に、書類の提出とともに詳細な説明を求め、適切な事業運営が確保されるよう、必要に応じて助言・指導を行っている。	◎	○
	助成事業に対する効果的なフォローアップ フォローアップ件数の増加や他団体との連携範囲の拡大に加え、フォローアップの実施方法についても検証を行い、事業成果が一層高まるよう、効果的なフォローアップの実施に努めること。	フォローアップは、過去の事業実施団体を対象に前年よりも5件増の37件について実施した。 また、フォローアップの一環として実施している個別相談会については、従来の商品力アップ・販売力強化関係に加え、新たに地域活性化関係の相談にも対応することとし、これまでの年1回の開催から年2回の開催としたほか、相談会に県商工会連合会、県中小企業団体中央会、青森地域社会研究所も同席してもらい、様々な視点から助言をいただくなど、効果が高まるよう内容を充実させた。	◎	◎
	助成事業に対する効果的なフォローアップ 六ヶ所村まちづくり協議会が実施する助成事業及びむつ小川原産業活性化センターが実施する助成事業についても、当法人が積極的に関与し、他団体と連携したフォローアップを行うなど、助成事業が効果的に実施されるよう取り組むこと。	両団体に対し、当財団が行っているフォローアップの取組方法等について情報提供し、団体自らが工夫して積極的に取り組むよう促しているところである。 また、両団体の事業実施団体に対しても、当財団が実施する個別相談会への参加を呼びかけ、相互の連携強化によるフォローアップにも努めることとしている。	◎	◎

3 事業内容等

(1) 主な事業の実績及び計画

24年度の全体事業費 (公益事業+収益事業等)	1,458,518 千円
----------------------------	--------------

事業名	事業内容	公益 収益等 区分	24年度決算額 (千円)	全体事業費 (公益+収 益等)に占 める割合 (%)	補 助 金 の 有 無	受 託 入 の 有 無	受 託 事 業 の 再 委 託 の 有 無	[参考] 25年度計画額 (千円)
地域・産業振興プロジェクト支援 事業	むつ小川原開発地域等の市町村、産業団体が行う 地域活性化や産業の育成などのプロジェクトの実施 に必要な資金の助成	公益	246,454	16.9%	無	無	無	253,196
地域・産業振興情報収集提供事 業	むつ小川原開発地域等の地域づくり・産業おこし のための情報の収集・提供	公益	14,619	1.0%	無	無	無	11,700
原子燃料サイクル事業推進特別 対策事業	県下25市町村の地域・産業振興の充実を図るため に市町村が行う施設整備、企業導入等に対する助成	公益	1,197,445	82.1%	無	無	無	904,200

(2) 事業に対する補助金の受入状況

(単位:千円)

事業名	補助金収入			
	補助金の名称	交付者	23年度補助金額	24年度補助金額
なし				
合 計			0	0

(3) 受託事業の状況

ア 受託状況

(単位:千円)

事業名	受託事業収入			
	受託事業の名称	受託先	23年度受託収入	24年度受託収入
なし				
合 計			0	0

イ 受託事業の再委託の状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	①23年度再委託金額		③24年度再委託金額	
		②23年度受託事業費		④24年度受託事業費	
なし ()			①/②		③/④
()					
()					
()					
()					
合 計		0	0.0%	0	0.0%

(4) 主な事業に係る目標(指標)の達成状況及び当年度の目標(指標)

達成状況の評価(◎:計画どおり(計画以上に)達成した。○:概ね達成した。△:達成していない。)

事業名	地域・産業振興プロジェクト支援事業 (一般助成事業)			目標(指標) 【単位】	プロジェクト事業の実施数 : 80以上【単位:件】
区分	22年度	23年度	24年度	25年度(目標)	達成状況及び当年度の目標設定の理由等
目標(指標)値	80件	80件	80件	80件	市町村関係団体が事業を実施することにより、産業振興や地域づくりの活動に寄与する。
実績	103件	120件	135件		
達成状況	◎	◎	◎		

事業名	地域・産業振興情報収集提供事業			目標(指標) 【単位】	①プロジェクト事業(翌年度実施分)の応募件数:150以上【単位:件】 ②研修助成金実施数:5【単位:件】
区分	22年度	23年度	24年度	25年度(目標)	達成状況及び当年度の目標設定の理由等
目標(指標)値	①150件 ②-	①150件 ②-	①150件 ②5件	①150件 ②5件	プロジェクト事業の各種媒体を活用した効果的なPRにより、多数の事業応募につなげる。 研修助成金制度の活用を促し、産業振興や地域づくりの活動に寄与する。
実績	①199件 ②-	①187件 ②-	①201件 ②9件		
達成状況	◎	◎	◎		

事業名	原子燃料サイクル事業推進特別対策事業			目標(指標) 【単位】	市町村の年度別計画に基づく実施事業 ①市町村数:23【単位:市町村】 ②事業件数:70【単位:件】
区分	22年度	23年度	24年度	25年度(目標)	達成状況及び当年度の目標設定の理由等
目標(指標)値	①25市町村 ②65件	①25市町村 ②133件	①25市町村 ②110件	①23市町村 ②70件	市町村が年度別計画に基づき、事業を実施することにより施設等を整備する。
実績	①22市町村 ②59件	①25市町村 ②132件	①25市町村 ②118件		
達成状況	○	◎	◎		

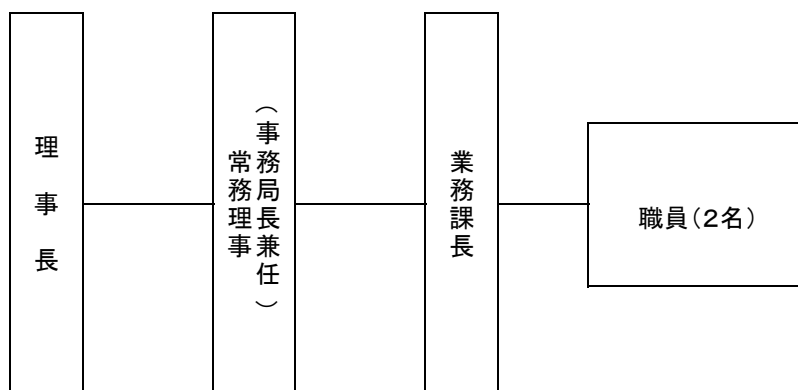
事業名				目標(指標) 【単位】	
区分	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)	達成状況及び当年度の目標設定の理由等
目標(指標)値					
実績					
達成状況					

事業名				目標(指標) 【単位】	
区分	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)	達成状況及び当年度の目標設定の理由等
目標(指標)値					
実績					
達成状況					

事業名				目標(指標) 【単位】	
区分	22年度	23年度	24年度	25年度(目標)	達成状況及び当年度の目標設定の理由等
目標(指標)値					
実績					
達成状況					

4 組織体制等

(1) 組織図



(2) 役職員数(25. 6. 7現在)

(単位:人)

区分	23年度			24年度			25年度			25年度における 役職員等の見直しの内容等	
	中期経営計画 A	実績 B	計画比 B-A	中期経営計画 A	実績 B	計画比 B-A	中期経営計画 A	実績 B	計画比 B-A		
常勤役員	県派遣職員		0			0			0		
	県職員OB		1	1	1	1	0	1	1	0	
	民間からの役員	1	1	0	1	1	0	1	1	0	
	プロパー職員			0			0			0	
小計①	1	2	1	2	2	0	2	2	0		
常勤職員	県派遣職員	2	2	0	2	2	0	2	2	0	
	県職員OB			0			0			0	
	プロパー職員	1	1	0	1	1	0	1	1	0	
小計②	3	3	0	3	3	0	3	3	0		
非常勤役員	県・市町村関係	11	11	0	11	11	0	7	7	0	
	民間からの役員	7	8	1	8	8	0	4	4	0	
小計③	18	19	1	19	19	0	11	11	0		
非常勤職員	県職員OB			0			0			0	
	その他の職員			0			0			0	
小計④	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時職員⑤	1	1	0	1	1	0	1	1	0		
計(①~⑤)	23	25	2	25	25	0	17	17	0		
公社等コメント	(中期経営計画との差額の原因・理由、今後の見込み等)										

(3) 職員の年代別構成(25. 6. 1現在)

(単位:人)

	70代以上	60代	50代	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員				1				1
県派遣職員				1	1			2
県職員OB								0
非常勤職員								0
臨時職員			1					1
計	0	0	1	2	1	0	0	4

(4) 職員の勤続年数別構成(25. 6. 1現在)

(単位:人)

	40年以上	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員			1				1
県派遣職員						2	2
県職員OB							0
非常勤職員							0
臨時職員						1	1
計	0	0	1	0	0	3	4

(5) 人事交流の実施状況

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	派遣(受入)先団体名	人数	派遣(受入)先団体名	人数	派遣(受入)先団体名	人数
派遣状況						
	合計	0	合計	0	合計	0
受入状況						
	合計	0	合計	0	合計	0

(6) 常勤役職員の給与の状況

ア 給与体系(いずれかに○をしてください)

常勤役員		常勤職員(プロパー職員)	
①	法人独自の給与体系	1	法人独自の給与体系
2	県の給与体系を準用	②	県の給与体系を準用
3	その他 (説明)	3	その他 (説明)
(独自の削減率等を設定している場合はその内容)		(独自の削減率等を設定している場合はその内容)	
報酬額の5%を削減		給与額の3%を削減(退職手当にも反映)	

イ 給与見直しの予定(いずれかに○をしてください)

常勤役員		常勤職員(プロパー職員)	
①	有 (25年 7月予定)	①	有 (25年 7月予定)
2	無	2	無
3	その他 (説明)	3	その他 (説明)
(給与体系の見直し予定がある場合はその内容)		(給与体系の見直し予定がある場合はその内容)	
県を参考に削減率を上げる予定		県を参考に削減率を上げる予定	

ウ その他

常勤役員		常勤職員(プロパー職員)	
平均年齢	63歳	平均年齢	
平均年収	5,336,000円	平均年収	
賞与支給の考え方 (報酬×○か月、等)	基礎額×支給割合×期間割合	賞与支給の考え方 (給与×○か月、等)	

※平均年齢は、小数点第1位を四捨五入。

※常勤のプロパー職員が1名のため、当該個人の年齢及び年収が明らかになるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

(7) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに○をして下さい。)

青森県情報公開条例第23条の規定により実施機関が定める法人		該当する	該当しない
公開状況	公開内容	公開方法	
<input checked="" type="radio"/> 1 自ら積極的に公開している 2 開示請求等があれば公開している 3 その他 ()	<input type="radio"/> 1 定款 <input type="radio"/> 2 貸借対照表、正味財産増減計算書等 <input type="radio"/> 3 財産目録 <input type="radio"/> 4 役員等名簿、役員報酬等支給基準 <input type="radio"/> 5 事業計画書、収支予算書等 <input type="radio"/> 6 その他 ()	<input type="radio"/> 1 事務所等に備え付け <input type="radio"/> 2 インターネット <input type="radio"/> 3 広報誌、新聞等、公告 <input type="radio"/> 4 知事による議会への経営状況説明等 <input type="radio"/> 5 その他 ()	

※ 青森県情報公開条例第23条の規定により実施機関が定める法人に該当する法人は、同条例の趣旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。
 また、公益社団・財団法人は、公益法人認定法第21条の規定により、備え置いた定款、計算書類、財産目録、役員等名簿など一定の情報を、一般の閲覧に供することが義務づけられています。

(8) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の状況

※ 内部監査とは、法人の内部統制制度の一環として、経営者の指揮のもとに法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監視し合うために行う検査であり、法人内部の不正や不規則を発見し、また、未然に防ぐ役割を担うものです。

(いずれかに○をしてください)

<input checked="" type="radio"/> 1 内部監査を実施していない	理由	職員が3名なので、起案・伝票等の決済は全員が目を通すこととなっており、常に相互監視を行っている状態である。 なお、内部職員監査の代わりとして、会計事務所による会計点検・指導を毎月行っている。
<input type="radio"/> 2 内部監査を実施している		2を選択した場合は以下の項目に記載

2-1 内部監査規程の整備状況

内部監査規程の名称	(年 月 制定)	内部監査の実施頻度
-----------	-----------	-----------

2-2 平成24年度の内部監査の結果

実施年月日	実施体制 (監査を行った者の職名)	監査の内容 (組織文書管理、経理、発注等)	監査の方法 (現物調査、担当者聞取等)	主な指摘事項

(9) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
新公益法人制度・公益法人会計研修	全国公益法人協会	2	平成24年度
情報公開及び個人情報保護担当研修会	青森県総務学事課	1	平成24年度
パソコン電子文書管理・活用教室	テクノル	2	平成23年度
資金運用勉強会	証券会社	1	平成23年度

IV 財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の推移(正味財産増減計算書)

(単位:千円)

区 分		22年度	23年度	24年度①	中期経営 計画の額② (24年度)	差額 ①-②		
一般正味財産増減の部	経常増減の部	基本財産運用益	40	25	28	23	5	
		特定資産運用益	108,961	110,491	108,527	108,306	221	
		受取寄付金	835,399	1,228,307	1,419,445	1,476,999	▲ 57,554	
		雑収益	15,401	18,078	19,592	16,617	2,975	
		短期借入金運用益	187,500	188,014	187,500	187,499	1	
		特定資産評価益	59,439	251,310	396,050			
		投資有価証券評価益	▲ 4,323	0	103,500			
		計	1,202,417	1,796,225	2,234,642	1,789,444	445,198	
	経常費用	事業費	834,434	1,240,044	1,458,519	1,518,316	▲ 59,797	
		(うち人件費の額)	0	0	0	0	0	
		管理費	248,221	250,888	250,566	253,991	▲ 3,425	
		(うち人件費の額)	34,518	36,221	37,112	37,652	▲ 540	
		(うち減価償却費)	90	85	65			
		特定資産評価損	▲ 21,211	0	0			
		投資有価証券評価損	25,250	13,400	0			
	計	1,086,694	1,504,332	1,709,085	1,772,307	▲ 63,222		
	当期経常増減額		115,723	291,893	525,557	17,137	508,420	
	経常外増減の部	経常外収益	投資有価証券売却益	36,033	0	0		
			計	36,033	0	0	0	0
		経常外費用	固定資産売却損	0	5	0		
過年度正味財産振替額			118,424	0	0			
計			118,424	5	0	0	0	
当期経常外増減額		▲ 82,391	▲ 5	0	0	0		
当期一般正味財産増減額		33,332	291,888	525,557	17,137	508,420		
指定正味財産増減の部	受取寄付金	768,424	1,150,000	1,150,000	1,150,000	0		
	一般正味財産への振替額	▲ 613,399	▲ 1,005,759	▲ 1,197,445	▲ 1,255,000	57,555		
	当期指定正味財産増減額	155,025	144,241	▲ 47,445	▲ 105,000	57,555		
当期の一般及び指定正味財産増減額の合計		188,357	436,129	478,112	▲ 87,863	565,975		

公社等コメント	(中期計画との差額が生じた原因・理由、損益の近年の傾向分析やその対策等について)
<ul style="list-style-type: none"> ・収入については、運用益の確保に努め、中長期経営計画を上回るものとなっている。 ・債券を時価評価しているため、一般正味財産増減の部の経常増減の部に評価損益を計上している。 ・受取寄付金及び事業費の差額は原子燃料サイクル事業推進特別対策事業費の確定に伴うものが主である。 ・指定正味財産の受取寄付金は原子燃料サイクル事業推進特別対策事業に係るもので、一般正味財産への振替額は事業実施分の振替分である。 	

(2) 財政状態の推移(貸借対照表)

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度		
資産の部	流動資産	現金預金	5,428,376	5,735,877	5,894,456	
		未収金	199,281	198,514	198,018	
		前払金	7,564	7,584	8,660	
		貯蔵品	16	19	19	
		計	5,635,237	5,941,994	6,101,153	
	固定資産	基本財産	定期預金	10,000	10,000	10,000
			小計	10,000	10,000	10,000
		特定資産	退職給付引当資産	7,570	8,565	9,575
			減価償却引当資産	2,679	2,197	2,262
			特対事業積立資産	155,025	299,266	251,821
			投資有価証券	4,991,130	5,242,440	5,638,490
		小計	5,156,404	5,552,468	5,902,148	
		その他の固定資産	什器備品	1,225	1,200	1,200
			電話加入権	221	220	220
			ソフトウェア	152	87	22
			投資有価証券	474,750	461,350	564,850
			小計	476,348	462,857	566,292
		計	5,642,752	6,025,325	6,478,440	
		資産合計		11,277,989	11,967,319	12,579,593
		負債の部	流動負債	短期借入金	5,000,000	5,000,000
未払金	306,005			557,408	689,548	
前受金	7,123			7,123	8,219	
預り金	419			465	442	
賞与引当金	1,407			2,164	2,103	
計	5,314,954			5,567,160	5,700,312	
固定負債	退職給付引当金		7,570	8,565	9,575	
	計		7,570	8,565	9,575	
負債合計			5,322,524	5,575,725	5,709,887	
(うち有利子負債の額)			5,000,000	5,000,000	5,000,000	
正味財産の部	指定正味財産	165,025	309,266	261,821		
	(うち基本財産への充当額)	10,000	10,000	10,000		
	(うち特定資産への充当額)	155,025	299,266	251,821		
	一般正味財産	5,790,440	6,082,328	6,607,885		
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0		
	(うち特定資産への充当額)	4,993,809	5,244,637	5,640,752		
正味財産合計		5,955,465	6,391,594	6,869,706		
負債及び正味財産の合計		11,277,989	11,967,319	12,579,593		

(3) 財務諸表に対する注記的な事項等

① 固定資産の減価償却

(単位:千円)

減価償却の方法	(例:定額法による税法基準の償却率)			
定額法による税法基準の償却率				
科目	取得価格	減価償却累計額	24年度末残高	24年度償却不足額
建物				
構築物				
ソフトウェア	326	304	22	0
什器備品	3,158	1,958	1,200	0
合計 (うち24年度減価償却額)	3,484	2,262 (65)	1,222	0

② 引当金の計上基準等

(単位:千円)

引当金の名称	引当基準・方法	24年度要引当額	24年度引当不足額
退職給付引当金	期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。	9,575	0
賞与引当金	支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。	2,103	0
合計		11,678	0

③ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:千円)

科目		24年度末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	10,000	10,000	0	—
	小計	10,000	10,000	0	0
特定資産	退職給付引当資産	9,575	—	0	9,575
	減価償却引当資産	2,262	0	2,262	—
	特対事業積立資産	251,821	251,821	0	—
	投資有価証券	5,638,490	0	5,638,490	—
	小計	5,902,148	251,821	5,640,752	9,575
	合計	5,912,148	261,821	5,640,752	9,575

(4) 滞留債権の状況

(単位:千円)

科目	22年度	23年度	24年度	備考
合計	0	0	0	

※3ヶ月以上延滞している債権を計上

2 財務分析

(1) 借入金の状況

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度 ①	中期経営計画 の額(24年度) ②	計画比 ①-②
前年度末 借入金残高	国					
	県					
	他の地方公共団体					
	金融機関	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	その他					
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
当該年度 借入額(新規)	国					
	県					
	他の地方公共団体					
	金融機関	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	その他					
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
当該年度 元金償還額	国					
	県					
	他の地方公共団体					
	金融機関	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	その他					
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
当該年度 借入金残高	国					
	県					
	他の地方公共団体					
	金融機関	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	その他					
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
公社等コメント		(増減額が大きい場合の主な理由等)				

(2) 債務保証・損失補償の状況

(単位:千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	備考
債務保証に係る 債務残高	国				(債務保証の内容)
	県				
	他の地方公共団体				
	計	0	0	0	
損失補償に係る 債務残高	国				(損失補償の内容)
	県				
	他の地方公共団体				
	計	0	0	0	

(3) 補助金等の受入状況

(単位:千円)

区 分	交 付 者	22年度	対全体 収入比(%)	23年度	対全体 収入比(%)	24年度 ①	対全体 収入比(%)	中期経営計画 の額(24年度) ②	計画比 ①-②
全体収入(経常収益)の額		1,202,417	100.0	1,796,225	100.0	2,234,642	100.0		
補助金収入	国		0.0		0.0		0.0		
	県		0.0		0.0		0.0	0	0
	他の地方公共団体		0.0		0.0		0.0		
	その他		0.0		0.0		0.0		
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
受託事業収入	国		0.0		0.0		0.0		
	県		0.0		0.0		0.0	0	0
	他の地方公共団体		0.0		0.0		0.0		
	その他		0.0		0.0		0.0		
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
そ の 他	国		0.0		0.0		0.0		
	県		0.0		0.0		0.0	0	0
	他の地方公共団体		0.0		0.0		0.0		
	その他		0.0		0.0		0.0		
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
公社等コメント		(増減額が大きい場合の主な理由等、その他の内容)							

(4) 経営支援的な補助金等の状況

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	備 考
運営費補助金の額	国			(補助金の名称)
	県			
	他の地方公共団体			
	その他			
	小計	0	0	
人件費補助金の額	国			(補助金の名称)
	県			
	他の地方公共団体			
	その他			
	小計	0	0	
無利子借入金による 利息軽減額の長期フ ライムレートによる試算 額	国			(23年度末無利子借入金残高)
	県			
	他の地方公共団体			
	その他			
	小計	0	0	
土地・施設等使用料 に係る減免額	国			(減免対象施設)
	県			
	他の地方公共団体			
	その他			
	小計	0	0	
合 計	0	0	0	

(5) 独立採算過不足額計算書・補正損益計算書

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度
当期正味財産増減額(当期(純)利益・損失額)	188,357	436,129	478,112
減価償却不足額の合計	0	0	0
各種引当金引当不足額の合計	0	0	0
経営支援的補助金等の合計	0	0	0
独立採算過不足額(当期補正後損益)	188,357	436,129	478,112

※損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(6)財務分析比率表

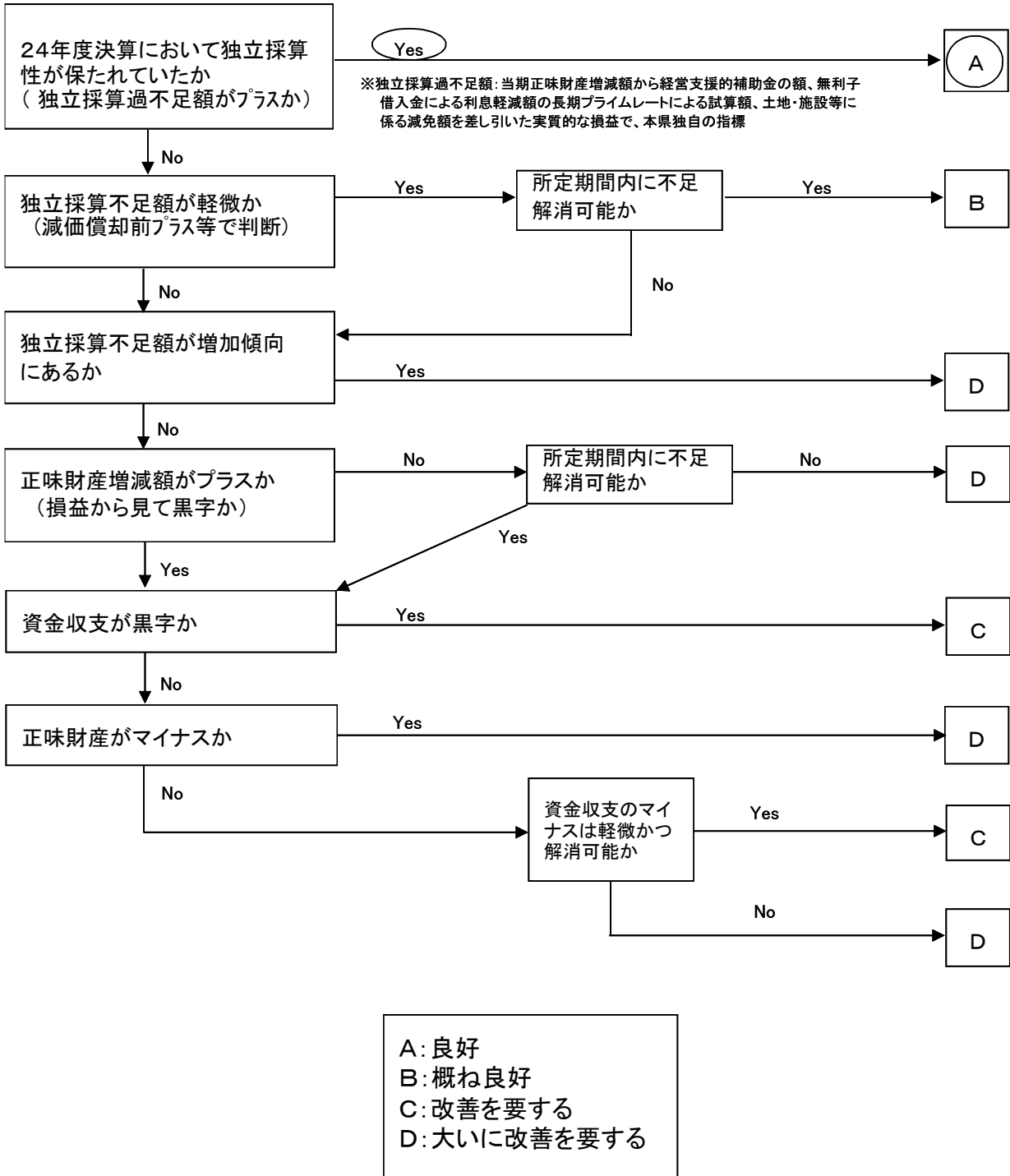
(単位:千円、%・小数点1桁)

比率の名称	算式等	22年度	23年度	24年度	傾 向 (24年度/23年度)
健全性					
管理費比率	c 管理費	248,221	250,888	250,566	↑
	d 管理費+事業費	1,082,655	1,490,932	1,709,085	
	比率(c/d)(%)	22.9	16.8	14.7	
人件費比率	e 管理費及び事業費のうち人件費	34,518	36,221	37,112	↑
	f 管理費+事業費	1,082,655	1,490,932	1,709,085	
	比率(e/f)(%)	3.2	2.4	2.2	
借入金依存度	g 借入金残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	↑
	h 総資産額	11,277,989	11,967,319	12,579,593	
	比率(g/h)(%)	44.3	41.8	39.7	
採算性					
独立採算過不足割合	i 独立採算過不足額	188,357	436,129	478,112	→
	j 事業費+管理費	1,082,655	1,490,932	1,709,085	
	比率(i/j)(%)	17.4	29.3	28.0	
総収入対収支差額 比率	k 当期収支差額 ※収支計算書より	▲ 127,195	55,305	25,946	↓
	l 総収入 ※収支計算書より	7,618,505	7,695,483	7,885,092	
	比率(k/l)(%)	▲ 1.7	0.7	0.3	
1人当たり 年間経常収益	m 経常収益	1,202,417	1,796,225	2,234,642	↑
	n 常勤役職員数	4	5	5	
	数値(m/n)(千円)	300,604	359,245	446,928	
				上昇数	4
				横ばい数	1
				下降数	1
				評価	++

3 財務評価

※下記の評価のフローチャートにおいて、該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと。

<独立採算過不足額計算書他を参考に評価>



V 巻末チェックリスト（4段階評価 4:非常に良い 3:良い 2:悪い 1:非常に悪い）

1 経営理念、基本目標、中期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等評価	所管課評価
	4段階評価	4段階評価
① 経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	4	4
② 事業対象について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	4	4
③ 中期経営計画と県の政策との整合性について、県の所管部局と十分に協議しています。	4	4
④ 中期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	4	4
⑤ 中期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	4	4
⑥ 外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	4	4
⑦ 中期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	4	4
⑧ 公社等点検評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	4	4

2 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価
	4段階評価	4段階評価
① 個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	4	4
② 当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	4	4
③ 個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	4	4
④ 前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	4	4
⑤ 個別の事業内容は、外部経営環境の変化に応じて見直しています。	4	4
⑥ 民間や他の団体が担える事業を実施していない。	4	4
⑦ 実施事業の広報活動について、積極的に取り組んでいます。	4	4
⑧ 受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切です。	—	—

3 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価
	4段階評価	4段階評価
① 事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター活用の妥当性について、評価システム(外部、設立団体、内部等)をもっています。	4	3
② 理事会は形骸化せずに、経営上の重要な事項(経営組織の変更、一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)について意思決定をするなど、有効に機能しています。	4	4
③ 監事監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監事監査が実効性をもって実施されています。	4	4
④ 目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	4	4
⑤ 県派遣職員及び県職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立しています。	4	3

3 組織体制等(前ページからのつづき)

評 価 項 目	公社等評価	所管課評価
	4段階評価	4段階評価
⑥ 内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	4	4
⑦ 組織が硬直化しないように、組織の規模に応じて必要な見直し(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)を行っています。	3	3
⑧ 同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	3	3
⑨ プロパー職員の役員・管理職登用を行っています。	3	3
⑩ 役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	4	4
⑪ 職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	4	4
⑫ 適正な人事評価制度を導入しています。	3	3
⑬ 職員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	4	3
⑭ 職員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	4	4
⑮ 経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	4	4

4 事業遂行の効率性・有効性

評 価 項 目	公社等評価	所管課評価
	4段階評価	4段階評価
① 事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	4	4
② 把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	4	4
③ 事業毎の収支管理を行っています。	4	4
④ 管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	4	4
⑤ 管理費削減のために具体的な改善を行っています。	4	4
⑥ 業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	4	4
⑦ 効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	4	4
⑧ 外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	3	3
⑨ 取引相手先が5年以上固定化していない。	4	4
⑩ 金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	4	4
⑪ 資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	4	4
⑫ 保有資産の含み損はない。	4	4
⑬ 回収困難な債権が増加していない。	4	4
⑭ 実践した施策遂行の結果を評価しています。	4	4
⑮ 前項の評価を開示しています。	3	3